

副本

令和6年(行ウ)第53号 裁判官報酬減額分等請求事件

原告 竹内浩史











被告 国

証拠説明書(1)


令和6年10月9日


名古屋地方裁判所民事第1部合口C係 御中

被告指定代理人

浅海俊介 代 
伊藤達也 代 
樽井勉 代 
佐藤良訓 代 
山口萌乃香 代 
田中貴大 代 
佐藤亘 代 
安田裕子 
加藤政樹 
加藤俊介 

小林 茉由 

池田 千春 代 

鈴木 祥吾 代 

略語は、準備書面の例による。

号証	標目 (作成者)	作成 年月日	立証趣旨
乙1	書籍「注釈 日本国憲法 下巻」(抜粋) (樋口陽一・佐藤幸治・ 中村睦男・浦部法穂)	写し S63.9.20	憲法80条2項における報酬の保障は、裁判官の身分保障を経済的な面から担保するものであること、報酬とは、一般に、一定の役務の給付の対価として与えられる反対給付を意味するが、ここでいう報酬は公務員の俸給と同じ意味のものであること(1195、1196及び1208ページ)
乙2	書籍「全訂 日本国憲法」 (抜粋) (宮澤俊義著・芦部信喜 補訂)	写し S53.9.4	憲法80条2項における報酬とは、裁判官の職務に対する反対給付たる性質を有する金銭であり、裁判官の生活を保障する目的をも有しており、その意味で公務員の俸給と同じ性質を有すること(655及び665ページ)
乙3	書籍「憲法(下)〔新版〕」 (抜粋) (佐藤功)	写し S59.4.25	一般的に報酬とは、一定の役務の給付の対価として与えられる反対給付をいうこ

				と、裁判官については、法律は、報酬と給与とを区別し、定期に受ける定額（俸給月額）のもののみを「報酬」とし、諸手当（例えば期末手当）などと併せたものを「給与」としていること、憲法80条2項で保障されるのは前記定額のもののみを指し、手当等は含まないこと（1029ないし1031及び1039ページ）
乙4	<p>裁判所ホームページの「第2 裁判官の人事評価の現状と関連する裁判官人事の概況」と題するページ画面出力物</p> <p>(URL https://www.courts.go.jp/saikosai/iinkai/saiban_kenkyu/hokokusho2/index.html)</p> <p>(被告指定代理人)</p>	原本	R6.9.20	<p>裁判官は、任官後、判事4号まで（法曹資格取得後約20年間）は、特別な事情がない限り、昇給ペースに差を設けておらず、判事3号から上への昇給は、勤務状態等を考慮し、各高等裁判所の意見を聞いた上、最高裁判所裁判官会議において決定されること（3枚目・平成14年7月16日付け「裁判官の人事評価の在り方に関する研究会報告書」</p>

				抜粋)
乙5	<p>国会議事録検索システム ホームページの「第二百 十回国会衆議院法務委員 会議録第三号」と題する PDFファイル出力物 (抜粋・赤枠は被告指定 代理人が付したもの) (URL https://kokkai.ndl.go.jp/#/detailPDF?minId=121005206X00320221028&spkNum=0&current=-1) (被告指定代理人)</p>	原本	R6.9.20	<p>裁判官任官後約20年間は、 同時期に裁判官となった者 がおおむね同時期に昇給す る運用とし、約20年を過 ぎた後は、経験年数のほか、 ポストや勤務状況等を考慮 して、各高等裁判所の意見 を聞いた上で、最高裁判所 の裁判官会議において決定 されること(令和4年10 月28日衆議院法務委員会 における徳岡最高裁判所長 官代理者答弁)</p>
乙6	<p>内閣官房内閣人事局ホー ムページの「国家公務員 の給与(令和6年版)」 と題するPDFファイル 出力物 (URL https://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjikyoku/pdf/r06_kyuyo.pdf) (被告指定代理人)</p>	原本	R6.9.20	<p>判事3号の報酬月額96万 8000円は、一般職の国 家公務員にあつては、本府 省の局長に代表される指定 職5号俸の俸給月額に相当 する金額であること(15 ページ)</p>